

電力需給緊急対策本部（第5回）概要

日時 : 2011年5月13日 7:35~7:50

場所 : 院内大臣室

出席者 : 枝野 内閣官房長官、海江田 経済産業大臣、蓮舫 節電啓発等担当大臣、片山 総務大臣、江田 法務大臣、高木 文部科学大臣、細川 厚生労働大臣、鹿野 農林水産大臣、大畠 国土交通大臣、松本 環境・防災担当大臣、与謝野 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、中野 国家公安委員会委員長、自見 内閣府特命担当大臣(金融)、玄葉 国家戦略担当大臣、仙谷 内閣官房副長官、福山 内閣官房副長官、瀧野 内閣官房副長官、園田 内閣府政務官、五十嵐 財務副大臣、高橋 外務副大臣、近藤 環境副大臣、広田 防衛政務官、望月 内閣官房参与、加藤公一 議員

1. 冒頭発言

- 枝野内閣官房長官から、以下のとおり発言。
 - 「夏期の電力需給対策の骨格」では、東京電力管内でいえば、供給側には500万kW程度の供給力の上積み、需要側には昨年と比べ1000万kW以上の需要抑制に取り組むようお願いした。
 - 東京電力については、500万kWを超える大幅な供給力の上乗せに見通しがついた。他方、東北電力管内の供給力の積増しには限界がある。両者のバランスにも配慮して、東京電力から東北電力に最大限の電力融通を行うことをお願いした。
 - この結果も踏まえ、両電力管内の需要家の皆さんに、7月から9月の平日の9時から20時における最大の電力使用量を、一律15%抑制していただくこととしたい。
 - その実現に、政府としても政策を総動員する。本日はこの方針を本部として決定したい。
 - なお、5月9日(月)には、中部電力が、総理の要請を踏まえ、浜岡原子力発電所の全号機の運転停止を決定した。これは、地震発生に伴う大規模な津波襲来の切迫性と津波による今回の事故を踏まえ、苦渋の決断として、「一層の安心」のためをお願いしたものの。
 - これに対応するため、中部電力においても、供給力の積増し努力を講じ、どうにか夏場の最大需要を上回る供給力を確保できる見通しとなった。しかし、本来、安定供給を確保するためには、一定程度の余裕をもって供給力を確保しておくことが必要。中部電力管内の需要家の皆さんにも、経済活動に影響を与えない範囲で節電をお願いしたい。

2. 資料説明

- 海江田経済産業大臣から、資料「夏期の電力需給対策について(案)」及び「緊急安全対策と今夏の中部電力の需給対策について」に基づき報告。電力需給緊急対策本部として、決定された。

3. その他

➤ 主な発言は以下の通り。

(蓮舫 節電啓発等担当大臣)

- 需要抑制目標が▲25%から▲15%に下げられたことにより、節電意識が緩まないようにしなければならない。節電の取組みについて、働く人に必要以上の負担をかける可能性があるものなど再検討を行い、それ以外はこれまでどおり進めて頂きたい。特に、休暇の分散化などは労使間の調整が必要であり、こういった、いざという時に急に実現できないものほど維持していただきたい。
- 節電の具体的な意味、方法をフォーマットとして提示。家庭向けにわかりやすいリストを作成。自分も実施していく、業界への周知をお願いしたい。中部電力管内においては経済に影響のないように特に家庭で努力を頂きたい。その他の管内でも無理なく節電をやって頂きたい。
- 規制緩和について、短期間での対応に感謝。引き続き必要な規制緩和については検討を進めていきたい。

(海江田 経済産業大臣)

- もう一点、当初、中部電力から東京電力への融通は75万kWとなっていた。そのうちの50万kWは中部以西の電力会社、関西から中部経由でまかなう。残り25万kWはガスタービンでまかなう。結果的に、東電は何とか75万kWを確保。中部電力はギリギリであるが0.6%の予備率がある。もし足りなくなったら西から協力を頂くことで了解を頂いている。

(中野 国家公安委員会委員長)

- 今回の浜岡原発の件については、経産大臣が自分の権限で行政指導するなら構わないが、内閣の方針として総理が指示されるのであれば、関係閣僚が参加しているこの会議等で事前に議論をしてもらえれば良かった。協力したいので、情報のタイムリーな共有に配慮をしてほしい。
- 節電文化は日本中に広げなければならない。特定のある地域、企業に要請はしているが、特に家庭については全国規模での節電が必要。

(鹿野 農林水産大臣)

- 民主党が政権を取るに当たり、「命を一番大事にする」ということを最も重要視してきた。医療機関には配慮をお願いしたい。今後も、しっかりと各省連携をとってやってもらいたい。

(細川 厚生労働大臣)

- 医療機関と医療機器の製造への最大限の配慮について感謝。

(自見 内閣府特命担当大臣 (金融))

- 被災地の診療機関に電力が不足することのないよう配慮願いたい。まずは命を優先するという点について確認したい。

(五十嵐 財務副大臣)

- 原発問題は、電力の大量消費を認めてきたことにある。エネルギーの地産地消により自然エネルギーを増加していかなければならない。私の地元のセメント会社は余剰電力を東京電力に売りたいが東京電力が買おうとしない。IPPを活用していくべき。

(近藤 環境副大臣)

- 国民的ライフスタイルの変革を進めることが重要。
- 再生可能エネルギー買取り法案の成立を目指すべき。

(蓮舫 節電啓発等担当大臣)

- 節電は全国規模で進めるべき、ということについて承った。
- 「命」ということに最もこだわりたい。
- 新エネ、買電の在り方については、政府全体で見直しを。

➤ 最後に枝野内閣官房長官から以下の発言。

- この夏は、東日本大震災からの復興に向けた一つの正念場。
- 対策が決まって、これからはいよいよ実行段階。まさにこれからが本番であり、閣僚の皆様には、現在取り組んでいる節電対策や節電に支障となる規制・制度の見直し等に、引き続き最大限の御努力をお願いしたい。
- また、海江田大臣には、西日本から東京電力管内への電力融通の確保を含め、引き続き、電力会社の供給力確保に万全を期していただきたい。
- 今後とも、各府省間の連携を密にし、政府一丸となって、まずはこの夏を乗り切っていくことが必要。各閣僚の御協力をお願いしたい。

以上